提出 日:平成29年2月15日

担当部·課:福祉部生活再建支援課〔内線 3952〕

① 件 名

被災者自立再建促進プログラムの一部変更等について

② 施策等を必要とする背景及び目的(理由)

【背景】

被災者の一日も早い自立再建を促進するため、昨年6月に被災者自立再建促進プログラムを策定し、被災者支援に取り組んでいる。

現在は、プレハブ仮設団地の入居率低下に伴い、入居者の孤立防止や安全安心・防犯対策として、 更には、仮設用地の返還あるいは、学校・公園用地等として復旧するために、集約拠点団地への移転 集約を進めている。

【目的】

地域や地権者からの強い要望に沿い、集約拠点団地及び移転集約時期を見直すもの。 また、自立再建を実現するための課題を共有し、進行管理を行うことにより、本プログラムの着実な 実行と仮設住宅の解消を図ることを目的とする。

③ 提案に至るまでの経過(市民参加の有無とその内容を含む。)

④ 主な内容

【報告事項】

- 1 プレハブ仮設団地の集約状況及び自立計画届出書の回収報告(最終)等について
 - ・復興公営住宅最終入居確認書の提出について
 - ・仮設住宅の供与期間について
- 2 被災者自立再建促進プログラム「4つの視点」に関する課題と対応等について

【審議事項】

- 1 プレハブ仮設団地移転・集約プログラムの変更について
 - (1) 集約拠点団地の変更・・・・・2団地(仮設あけぼの南団地、仮設あけぼの北団地)
 - (2) 集約(退去)時期の変更・・・1団地(仮設曽波神前団地)
- 2 被災者自立再建促進プログラムの進行管理について ※成果指標について、健康調査・市民意識調査結果を反映
- 3 その他

⑤ 実施した場合の影響・効果(財源措置及び複数年のコスト計算を含む。)

本プログラムの理念を堅持し実行することにより、一日も早い自立再建を促進するとともに仮設住宅団地の早期解消に資する。